

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

- (1) 特別口座への口座残高の記帳
株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する手続き
特別口座に記録された株式に関する手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。
- (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先
特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）

- (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期
特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

- (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求
- ①単元未満株式買取請求
平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。
また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。
- ②単元未満株式買増請求
平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。
- (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求
株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A（<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>）等をご参照ください。
また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、
「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（＊）」）
TEL 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜／9：00～17：00）
までお問い合わせください。
（＊）株券電子化コールセンターは、（株）証券保管振替機構、日本証券業協会、（株）東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号（新大手町ビル）
TEL 03-3279-4431（代表）
<http://www.shindengen.co.jp>



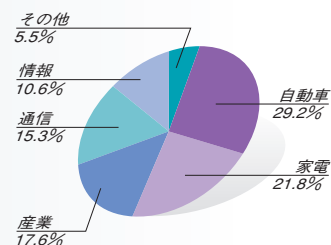
証券コード：6844

Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

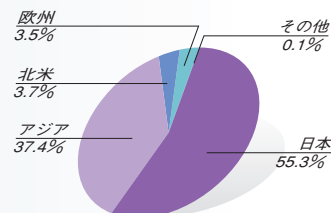
◇ 連結業績の推移

		第84期 (平成18年度)	第85期 (平成19年度)	第86期 (平成20年度)
売上高	第2四半期	49,830	49,516	48,841
	通 期	102,054	100,827	—
営業利益	第2四半期	2,228	883	564
	通 期	6,051	2,287	—
経常利益	第2四半期	2,062	△14	761
	通 期	5,114	△2,063	—
四半期(当期)純利益	第2四半期	1,171	△371	197
	通 期	2,646	△2,627	—
1株当たり四半期(当期)純利益	第2四半期	13.49	△4.27	2.28
	通 期	30.47	△30.27	—
総資産	第2四半期	106,674	106,494	105,655
	通 期	111,972	105,407	—
純資産	第2四半期	44,573	45,211	40,050
	通 期	46,010	40,645	—
1株当たり純資産	第2四半期	510.64	516.70	457.76
	通 期	526.98	464.48	—

■ 市場別売上構成比率



■ 仕向地別売上比率



株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。当社第86期（平成20年度）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や円高の影響を受け、急速に減速感が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く様相は、アジア二輪車市場や国内通信市場においては、比較的安定した需要に恵まれたものの、世界的な景気減速に伴う電子部品需要の下振れに加え、円高の進行や原材料価格の高止まりなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このようななか、当第2四半期の売上高は488億41百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は5億64百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益は7億61百万円、四半期純利益は1億97百万円となりました。

なお、株主の皆様への中間配当金につきましては、利益配分に関する基本方針のもと、平成20年11月7日の取締役会決議により、1株につき3円50銭とさせていただきます。

（注）前年同期比は参考として記載しております。

今後の見通しにつきましては、世界経済の混迷が一段と深まるなか、電子部品需要の減速や円高、アジア二輪車市場の動向が不透明であるなど、一層厳しさを増すものと予想しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、事業構造改革を推進し収益性の向上に努める一方、「環境性能」を前面に打ち出した新製品開発に注力し、自動車市場および環境・新エネルギー市場への本格展開を進めることにより高い成長性の実現をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

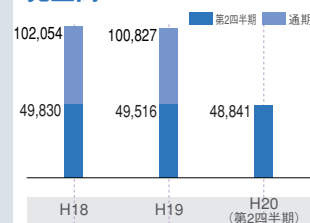
平成20年12月



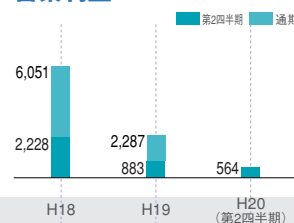
新電元工業株式会社

代表取締役社長 小田 孝次郎

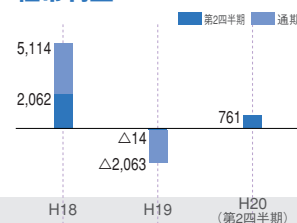
売上高



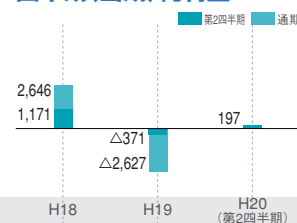
営業利益



経常利益



四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



総資産



純資産



1株当たり純資産



（注）第2四半期は、第2四半期連結累計期間を示しております。
（注）前期、前々期の中間期を第2四半期として記載しております。

デバイス事業

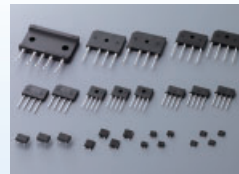
概況

景気減速に伴う電子部品需要の鈍化や円高の影響などにより、売上高は、205億93百万円（前年同期比7.0%減）となりました。営業利益は、円高や原材料価格の高止まりに加え、棚卸資産の評価に関する会計基準適用などの影響により、15百万円にとどまりました。

半導体製品は、自動車市場において車載品質確立への取り組みが奏功しパワーダイオードで高いシェアを維持するなど、売上高は前年同期比二桁増を継続しました。一方、デジタル家電市場においては、薄型テレビ市場で競争が一段と激しさを増すなか、PDP市場での苦戦が響き、全体としては減収となりました。

機能デバイス製品は、高耐圧パワーICや省電力型電源用ICは堅調に推移し増収となったものの、ゲーム機向けスイッチングデバイスの減少が響き、減収となりました。

主要製品



- 半導体製品
 - 各種ダイオード
 - 一般整流、ブリッジ、ツェナー
 - 高速整流（ショットキー、ローロス）
 - MOSFET
 - サージ防護素子
 - SIDAC®



- IC製品
 - スイッチング電源用IC
 - DC-DCコンバータIC
 - モータドライバIC

主な用途

薄型TV、DVD、オーディオなどのAV機器
パソコンおよび周辺機器、ゲーム機器
OA機器などの情報機器
エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白家電
自動車、通信機器、産業機器



機器事業

概況

パワーシステム製品、電装製品ともに堅調に推移し、売上高は、253億48百万円（前年同期比3.7%増）となりました。一方、営業利益は、おもに棚卸資産評価減やアジア通貨安の影響などにより、21億79百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

パワーシステム製品は、成膜装置用電源が半導体製造装置需要の停滞により減収となったものの、通信市場向け整流器やストレージ装置向け電源が堅調に推移し、増収となりました。

電装製品は、米国景気の後退を背景に汎用エンジン需要が落ち込んだものの、インドネシアを中心にアジア二輪車市場が好調に推移し、増収となりました。

主要製品



- パワーシステム製品
 - 通信機器用電源
 - 通信機器用DC/DCコンバータユニット
 - システム製品
 - インバータ
 - 高周波電源装置
 - 情報通信機器および産業機器用スイッチング電源



- 電源モジュール製品
 - 絶縁型
 - 非絶縁型



- 電装製品
 - CDIユニット
 - レギュレータ/レクティファイヤ
 - インバータ交流電圧調整器
 - 車載用コントロールユニット

主な用途

移動体通信基地局、IPネットワーク機器
放送局、その他通信機器
電力集中監視システム
ストレージ装置、計測機器
半導体・液晶製造装置

サーバ、ストレージ
ルータ・スイッチ、IP-PBX
ゲートウェイ、ネットワーク機器
計測機器

二輪車、自動車、発電機
汎用エンジン、船外機



その他事業

概況

アクチュエータ製品が建設機器市場向けに好調に推移したものの、システム機器製品などの減収により、売上高は、28億99百万円（前年同期比0.8%減）となりました。一方、営業利益は、アクチュエータ製品の増収効果などにより、1億57百万円（前年同期比153.7%増）となりました。

主要製品

- アクチュエータ製品
 - 各種ソレノイド
 - ロータリー、プッシュ・プル、チューブラ、比例
 - ソレノイド応用製品
- システム機器製品
 - ペンダーネットシステム

主な用途

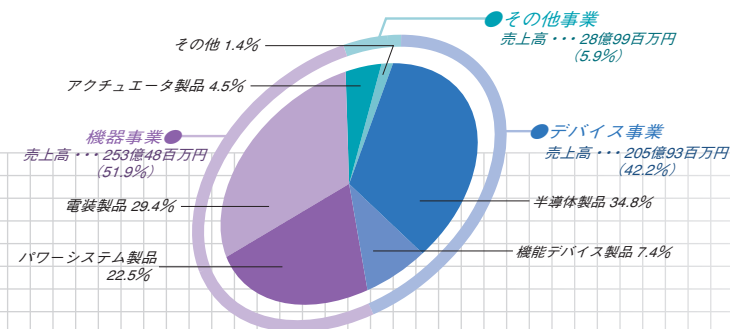
自動車、油圧機器、建設機械
産業用刺繍機、その他FA機器



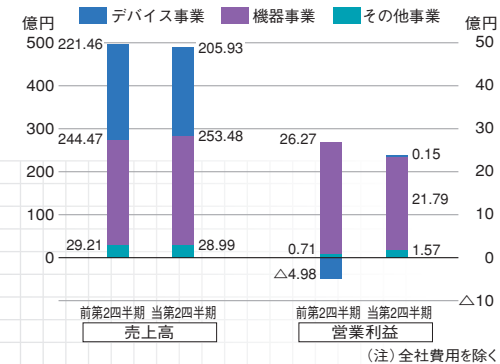
◇ 全社費用について

当第2四半期の配賦不能な全社費用は、18億14百万円となりました。

◇ 売上高構成比率



◇ 売上高／営業利益



環境性能を極限まで追求する新電元の車載技術

「HEV向け DC／DCコンバータ」

地球環境保護意識の高まりや原油高を背景に、HEV（ハイブリッド電気自動車）の需要期待が一段と高まっています。このようななかで、2008年秋に発売されたHonda殿の新型「シビックハイブリッド」に採用されたDC／DCコンバータの紹介と合わせ、当社の自動車市場への取り組みについてご説明いたします。

今回開発したHEV向けDC／DCコンバータは、当社独自の回路技術により効率を高める工夫をしながら、デバイス技術を有する強みを生かし、内製のMOSFET（金属酸化膜型電界効果トランジスタ）やSBD（ショットキーバリアダイオード）などの高効率デバイスを採用することで、電力変換効率で既に業界最高水準にあった当社従来品と比べ、最大で1.0%以上の効率改善を実現しました。さらに、長年培った“車載実装技術”を駆使することにより、同従来品に比べ体積で約65%の小型化、重量にして1/3以下の軽量化に成功するなど、燃費性能の向上が至上命題であるHEVニーズにマッチした製品となりました。

このほか、当社の自動車市場への取り組みとしては、“脱炭素社会”の実現に一翼を担う最先端技術として脚光を浴びているFCV（燃料電池自動車）に対し、DC／DCコンバータを提供するなど、次世代自動車市場においても積極的に事業参画を果たしています。

また、今後予想される更なる高効率化、小型・軽量化の自動車市場のニーズに応えていくため、次世代パワー半導体素子の最有力候補であるSiC（シリコンカーバイド）素子の研究・開発にも注力するなど、将来を見据えた取り組みを強化しています。当社は、「デバイス技術」「回路技術」「実装技術」を併せ持つ稀有なメーカーとして、これらコア技術の融合によるシナジーを追求し、自動車市場において新たな成長を遂げてまいります。



Honda殿シビックハイブリッド向け
当社製DC／DCコンバータ



Photo：Honda殿 シビック ハイブリッド

◇四半期連結貸借対照表

科 目	前第2四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	57,278	62,752	59,003
現金及び預金	7,765	14,039	8,993
受取手形及び売掛金	24,399	23,150	23,252
たな卸資産	22,862	22,385	22,932
繰延税金資産	976	1,699	1,510
その他	1,555	1,518	2,369
貸倒引当金	△280	△43	△54
固定資産	49,204	42,902	46,404
有形固定資産	29,743	26,355	28,879
建物及び構築物	11,007	10,378	10,818
機械装置及び運搬具	10,306	8,683	9,795
土地	4,970	4,924	4,949
その他	3,459	2,369	3,316
無形固定資産	676	605	676
ソフトウェア	554	475	539
その他	122	130	136
投資その他の資産	18,783	15,941	16,849
投資有価証券	13,064	10,042	10,249
繰延税金資産	4,276	4,721	5,275
その他	1,518	1,264	1,417
貸倒引当金	△75	△86	△94
繰延資産	11	—	—
社債発行費	11	—	—
資産合計	106,494	105,655	105,407

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	28,198	31,590	33,712
支払手形及び買掛金	17,237	18,048	18,869
短期借入金	6,312	6,835	7,366
一年内償還社債	—	2,000	—
未払法人税等	539	103	271
賞与引当金	1,056	1,030	1,008
その他	3,052	3,573	6,196
固定負債	33,084	34,013	31,049
社債	10,000	8,000	10,000
新株予約権付社債	688	204	204
長期借入金	12,494	16,594	11,656
退職給付引当金	8,402	8,724	8,609
役員退職慰労引当金	526	54	560
製品補償損失引当金	959	—	—
繰延税金負債	1	6	6
その他	12	430	12
負債合計	61,283	65,604	64,762
(純資産の部)			
株主資本	42,483	39,799	39,920
資本金	14,773	14,773	14,773
資本剰余金	13,982	13,982	13,982
利益剰余金	13,817	11,151	11,257
自己株式	△90	△107	△93
評価・換算差額等	2,366	△99	393
その他有価証券評価差額金	1,633	382	148
為替換算調整勘定	732	△481	245
少数株主持分	361	350	331
純資産合計	45,211	40,050	40,645
負債・純資産合計	106,494	105,655	105,407

◇四半期連結損益計算書

科 目	前第2四半期連結会計期間 (平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月 1 日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)
売上高	49,516	48,841	100,827
売上原価	42,523	41,544	86,106
売上総利益	6,993	7,297	14,720
販売費及び一般管理費	6,109	6,732	12,432
営業利益	883	564	2,287
営業外収益	559	1,081	968
営業外費用	1,457	884	5,318
経常利益又は経常損失(△)	△14	761	△2,063
特別利益	554	109	554
特別損失	—	—	139
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	540	870	△1,647
法人税、住民税及び事業税	611	446	1,219
法人税等調整額	317	201	△191
少数株主利益又は損失(△)	△17	24	△47
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△371	197	△2,627

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結会計期間 (平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月 1 日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	666	3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	422	△5,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	4,237	358
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	△280	△402
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△2,882	5,046	△1,655
現金及び現金同等物の期首残高	10,530	8,947	10,530
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	72	—	72
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	7,720	13,994	8,947

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇会社概要

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 14,773百万円
従 業 員 数 連結：6,069名 単体：1,131名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役

代表取締役社長 小 田 孝次郎 取 締 役 友 繁 渉
常務取締役 今 野 雅 次 取 締 役 荒 幡 義 光
常務取締役 森 川 雅 人 常勤監査役 山 田 弘 之
取 締 役 浅 野 昇 監 査 役 内 海 基 二
取 締 役 溝 口 昌 征 監 査 役 三 宅 雄 一 郎
(注) 監査役内海基二および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

常務執行役員 今 野 雅 次 執行役員 小 山 三千生
常務執行役員 森 川 雅 人 執行役員 川 目 興
常務執行役員 吉 田 進 執行役員 西 秀 美
常務執行役員 浅 野 昇 執行役員 湯 川 格
上席執行役員 溝 口 昌 征 執行役員 荒 幡 義 光
上席執行役員 友 繁 渉 執行役員 横 井 隆 晴
上席執行役員 小笠原 政 教 執行役員 鈴 木 吉 憲

◇グループ企業一覧

株式会社秋田新電元
株式会社東根新電元
株式会社岡部新電元
新電元デバイス販売株式会社
新電元スリーイー株式会社
新電元メカトロニクス株式会社

Lumphun Shindengen Co., Ltd.
Shindengen Philippines Corp.
PT.Shindengen Indonesia
広州新電元電器有限公司
Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
Shindengen America, Inc.
新電元（香港）有限公司
Shindengen UK Ltd.
Shindengen Singapore PTE Ltd.

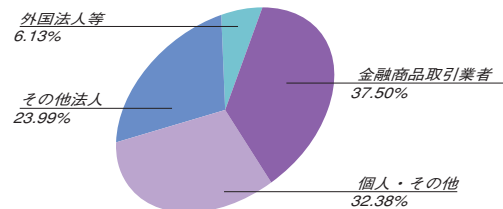
新電元熊本テクノリサーチ株式会社
新電元エンタープライズ株式会社
株式会社新電元ロジステック
新電元センサーデバイス株式会社
日本ペンダーネット株式会社
中央警備保障株式会社
上海新電元通信設備有限公司
Napino Auto & Electronics Ltd.

◇株式の状況

発行可能株式総数 260,000,000株
発行済株式総数 87,027,848株
株主数 9,480名
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
中 央 不 動 産 株 式 会 社	9,800 千株	11.26 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,391	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,815	4.38
株 式 会 社 損 害 保 険 ジャ パ ン	3,803	4.36
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	3,389	3.89
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	3,255	3.74
安 藤 建 設 株 式 会 社	2,318	2.66
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	2,000	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	1,942	2.23
新 電 元 工 業 協 力 会 社 持 株 会	1,906	2.19

所有者別株式分布状況



事 業 年 度 4月1日から翌年の3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月

基 準 日 定時株主総会 毎年3月31日
期 末 配 当 金 毎年3月31日
中 間 配 当 金 毎年9月30日

株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

上場金融商品取引所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告とする
公告掲載URL <http://www.shindengen.co.jp/ir/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご注意ください。